



(公財)水道技術研究センター
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1
 虎ノ門電気ビル2F
 TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成23年度版） （その1）

（はじめに）

本レポートは、「地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況（平成22年度版）」と題して、水道ホットニュース「第317号（平成24年6月8日）～第319号（平成24年6月22日）」で配信した内容を、「平成23年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成23年度版として加筆修正したものです。

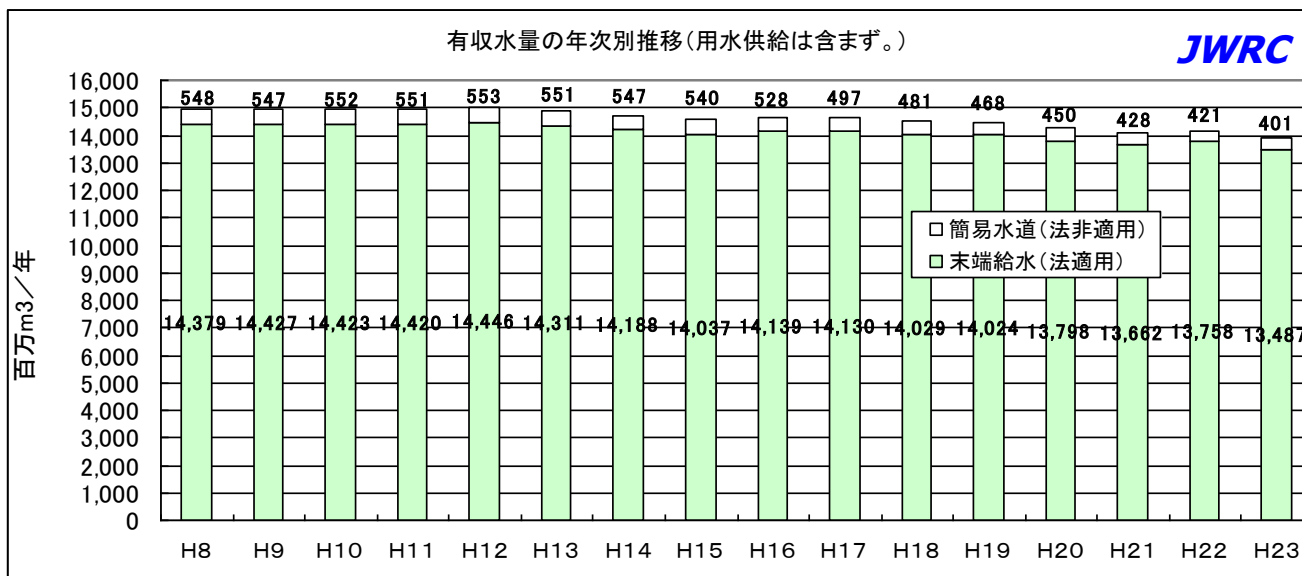
（出典）地方公営企業年鑑

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23
水道用水供給事業	102	101	101	98	95	79	78	77	74	73
上水道事業	1,556	1,519	1,465	1,443	1,429	1,326	1,317	1,289	1,284	1,281
簡易水道事業	7,413	7,152	6,886	6,687	6,455	872	849	809	794	780
合計	9,071	8,671	8,452	8,228	7,979	2,277	2,244	2,175	2,152	2,134

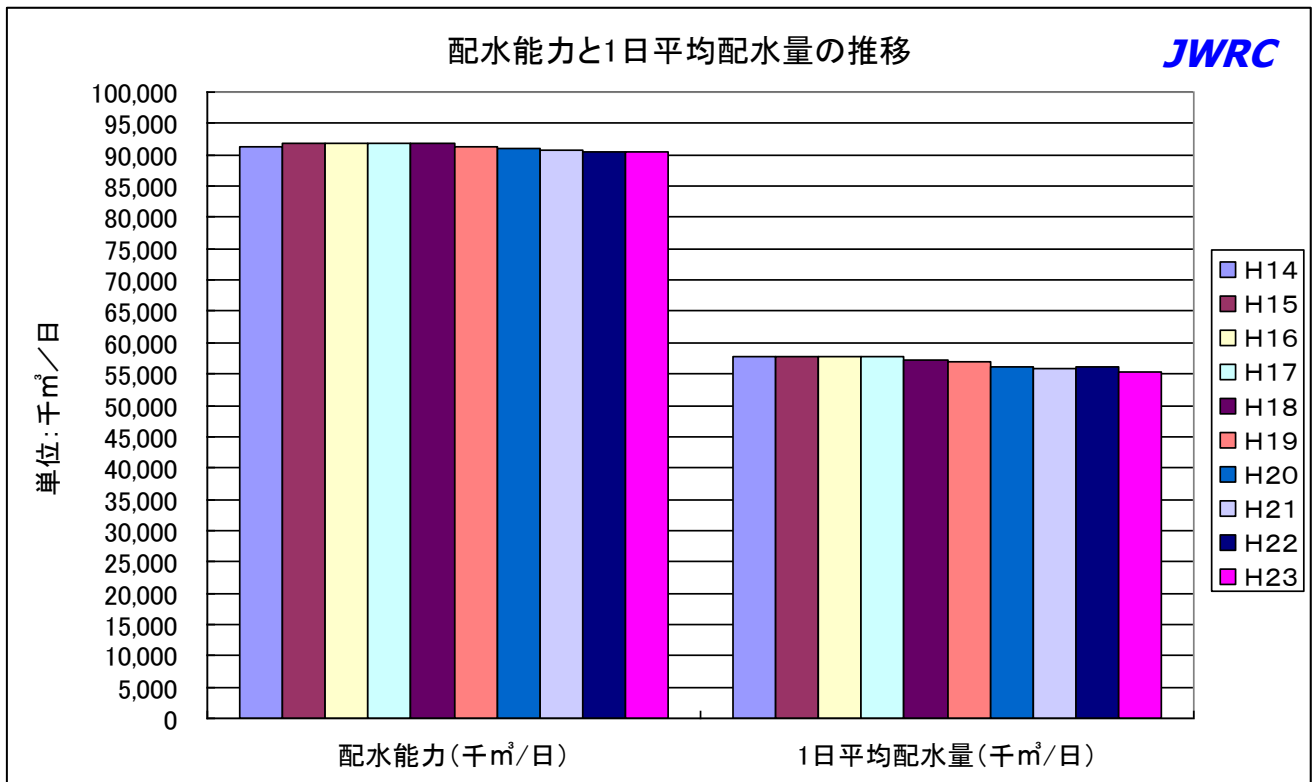
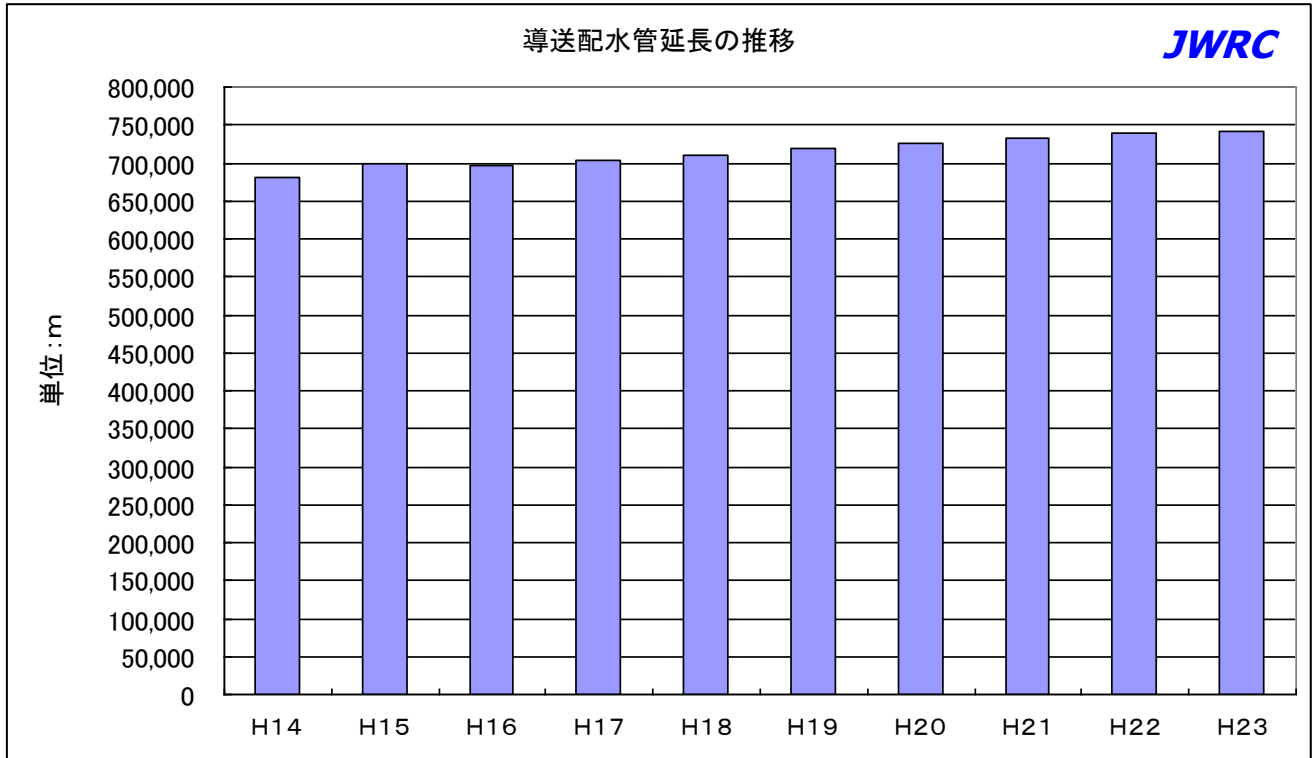
（注）地方公営企業年鑑の簡易水道事業（平成23年度）：法適用22事業、法非適用758事業

（参考2）「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移（用水供給は含まず。）



(参考3) 配水能力等の推移 ((用供+上水+簡水))

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
導送配水管延長(km)	681,354	698,049	695,861	703,527	711,155	718,405	724,736	732,364	738,919	742,554
配水能力(千 m^3 /日)	91,377	91,890	91,797	91,799	91,797	91,359	91,107	90,787	90,461	90,335
年間総配水量(百万 m^3)	21,104	20,944	21,048	21,040	20,878	20,887	20,535	20,382	20,445	20,252
1日平均配水量(千 m^3 /日)	57,819	57,665	57,665	57,644	57,199	57,067	56,262	55,840	56,013	55,332



1. 水道事業の経営状況

図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 8 年度から平成 23 年度までの水道事業の経営状況をとりまとめたものである。

なお、平成 23 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 7 事業を除いた 2,129 事業となっている。

これらの図からわかるように、

- ①市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 23 年度 (2,129 事業) へと、この 8 年間で、実数で 1,389 事業の減、事業数割合で 60.5%へと、かなりの減少を示している。
- ②最近、黒字事業の割合は 9 割近くで推移しており、また、全体としては「黒字」傾向が続いている。

このように、水道事業全体でみると、水道事業の経営状況は、「黒字額・赤字額」の合計で見ると、良好な状況が続いている。

(注) 「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。

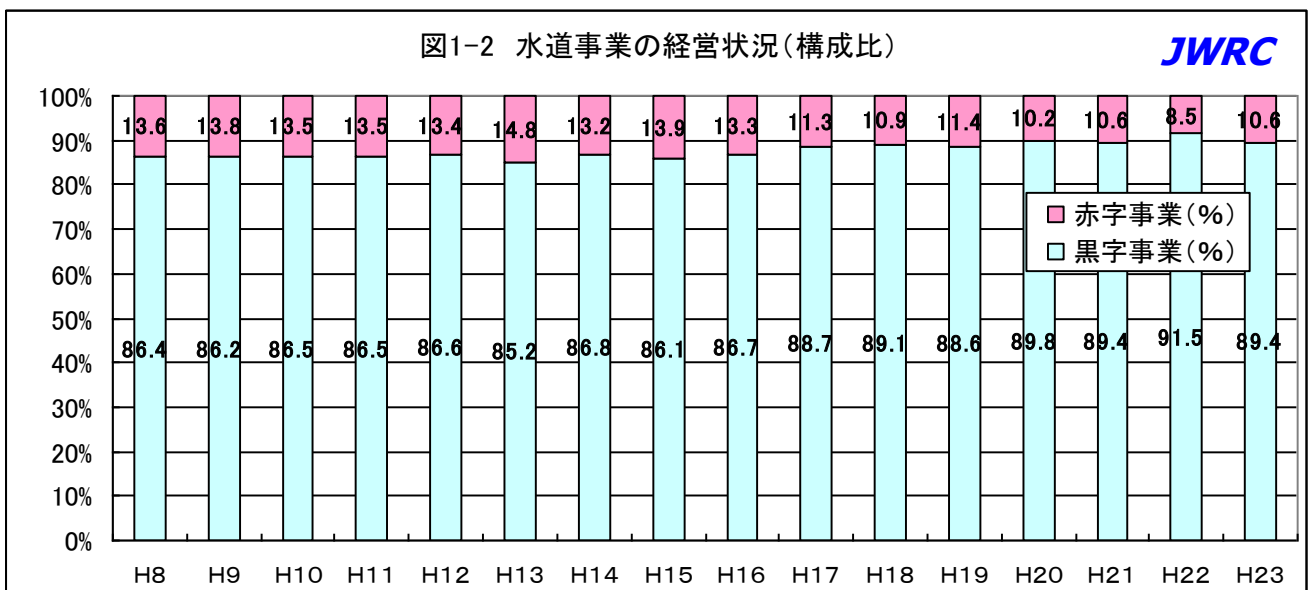
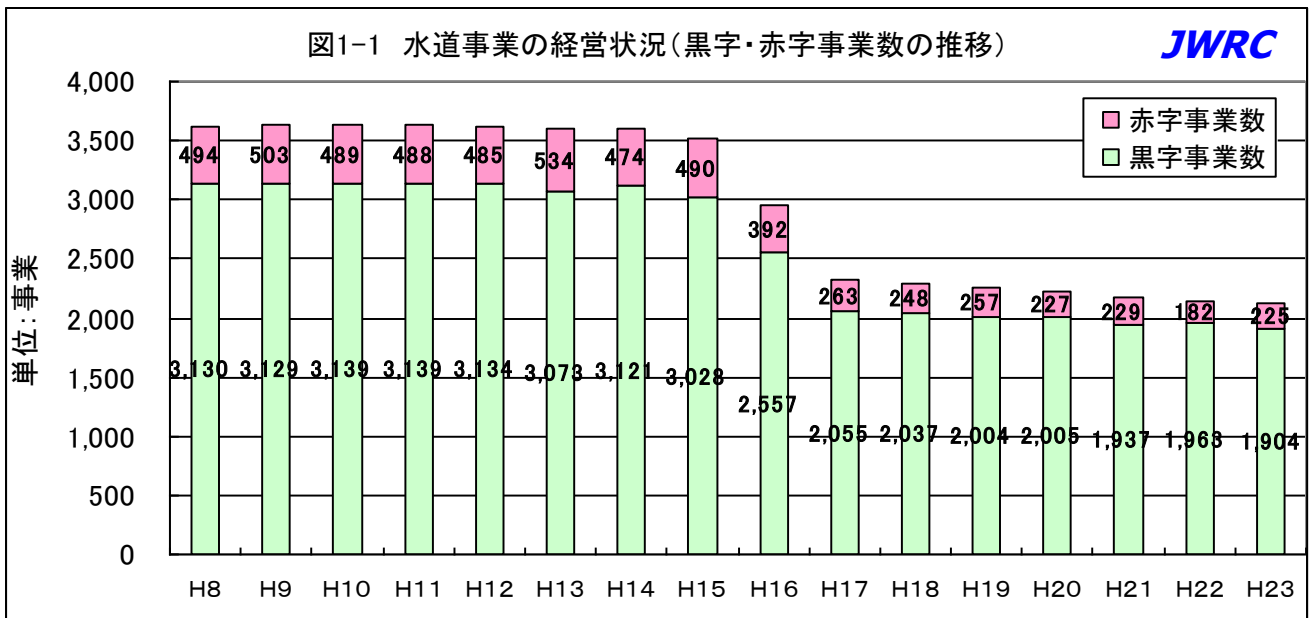
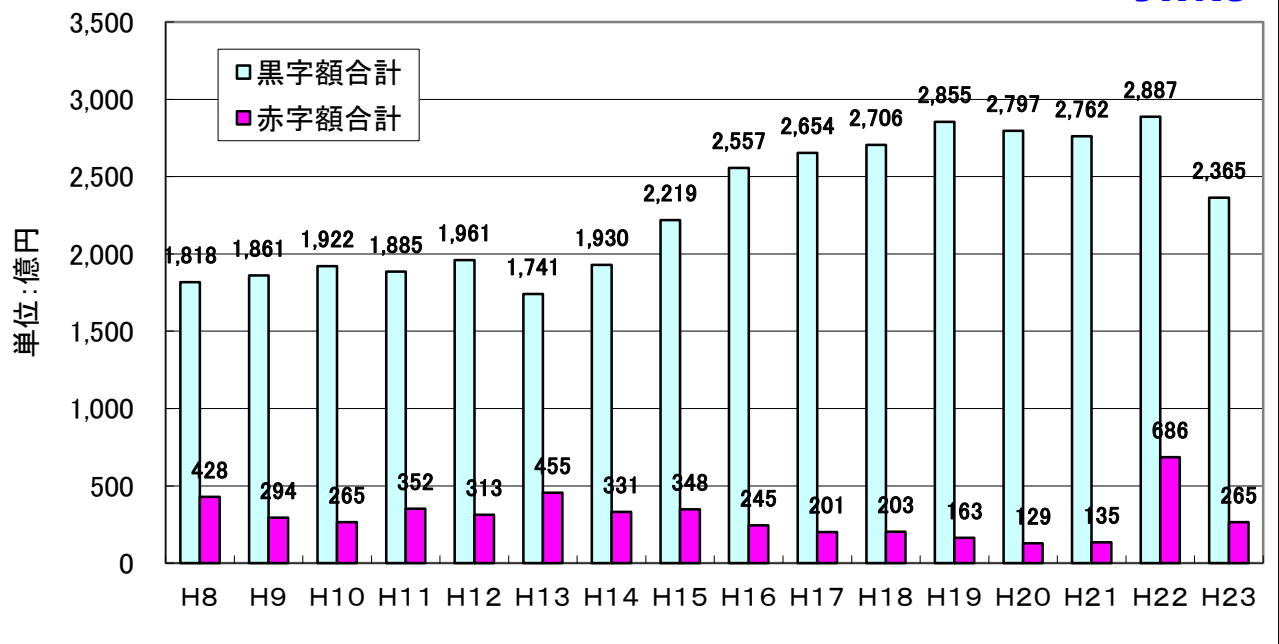


図1-3 水道事業の経営状況(黒字・赤字の合計金額)

JWRC



なお、図 1-3「水道事業の経営状況(黒字・赤字の合計金額)」をみると、平成 22 年度の赤字額合計は 686 億円で、前年度(平成 21 年度)の 135 億円から大幅に増加しているが、これは「平成 22 年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

また、平成 23 年度は黒字額合計が 2,365 億円と前年度(平成 22 年度)の 2,887 億円から 522 億円減少しているが、その大きな要因としては、東京都水道局の黒字(純利益)が平成 22 年度の 548 億円から平成 23 年度の 303 億円へと 245 億円減少したこと、特定被災地方公共団体の水道事業の黒字額合計が平成 22 年度の 421 億円から平成 23 年度の 283 億円へと 138 億円減少したこと、さらに特定被災地方公共団体の水道事業のうち平成 22 年度は黒字であったが平成 23 年度に赤字に転じた事業体があることが挙げられる。

2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業(地方公営企業法適用)の経営状況に関し、平成 8 年度から平成 23 年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

- (1)総収益と総費用：図 2-1 からわかるように、平成 13 年度以降における総費用の減少が大きい。なお、平成 22 年度における総費用の増加は、大阪府水道事業会計における「特別損失処理」が大きく影響している。
- (2)営業収益と営業費用：図 2-2 からわかるように、営業費用は横ばい乃至微減の傾向にあるが、最近、給水量の減少等に伴い、全体として営業収益は減少傾向にある。
- (3)営業費用：「職員給与費の減」に対し、「減価償却費の増」により、全体としては大きな増減はみられない。一方、支払利息の減少により、「経常費用」は減少傾向にある。
- (4)これらのことから、最近の水道事業の経営状況は、有収水量の伸び悩み(微減傾向)もあり、全体としては、依然として収益が費用を上回っている状況が続いているが、その差は縮小している。

(参考) 総費用及び経常費用の推移

水道事業(法適用)の総費用及び経常費用は、平成 13 年度をピークとして減少傾向にある。

そこで、平成 23 年度と平成 13 年度を比較すると、以下の参考表のとおりであり、総収益が約 2,665 億円の減に対し、総費用が約 3,533 億円の減となっており、収益減よりも費用減の方が大きくなっている。特に、費用では、支払利息が約 3,008 億円の減となっている。

参考表 水道事業(法適用)の収益と費用の比較(H13・H23)

	H13	H23	H23-H13		H13	H23	H23-H13
総収益	3,240,216	2,973,705	▲ 266,511	総費用	3,121,971	2,768,625	▲ 353,346
經常収益	3,231,592	2,961,279	▲ 270,313	經常費用	3,115,905	2,738,139	▲ 377,766
営業収益	3,058,991	2,837,976	▲ 221,015	営業費用	2,557,826	2,489,850	▲ 67,976
特別利益	8,624	12,426	3,802	・職員給与費	530,549	372,568	▲ 157,981
				・減価償却費	766,895	865,320	98,425
				支払利息	531,461	230,639	▲ 300,822
				特別損失	6,066	30,486	24,420

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
総収益	3,119,538	3,177,159	3,198,200	3,190,228	3,216,815	3,240,216	3,228,578	3,192,197
經常収益	3,104,496	3,169,894	3,188,749	3,183,237	3,211,900	3,231,592	3,221,658	3,181,339
営業収益	2,902,521	2,970,104	2,995,378	3,004,525	3,033,515	3,058,991	3,052,203	3,018,912
特別利益	15,042	7,266	9,452	6,991	4,915	8,624	6,921	10,858
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
総収益	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705
經常収益	3,198,380	3,184,513	3,159,083	3,175,710	3,084,521	3,037,485	3,024,733	2,961,279
営業収益	3,041,232	3,029,558	3,008,305	3,005,266	2,946,920	2,912,994	2,904,352	2,837,976
特別利益	9,478	13,419	16,272	8,013	11,342	6,434	5,926	12,426

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

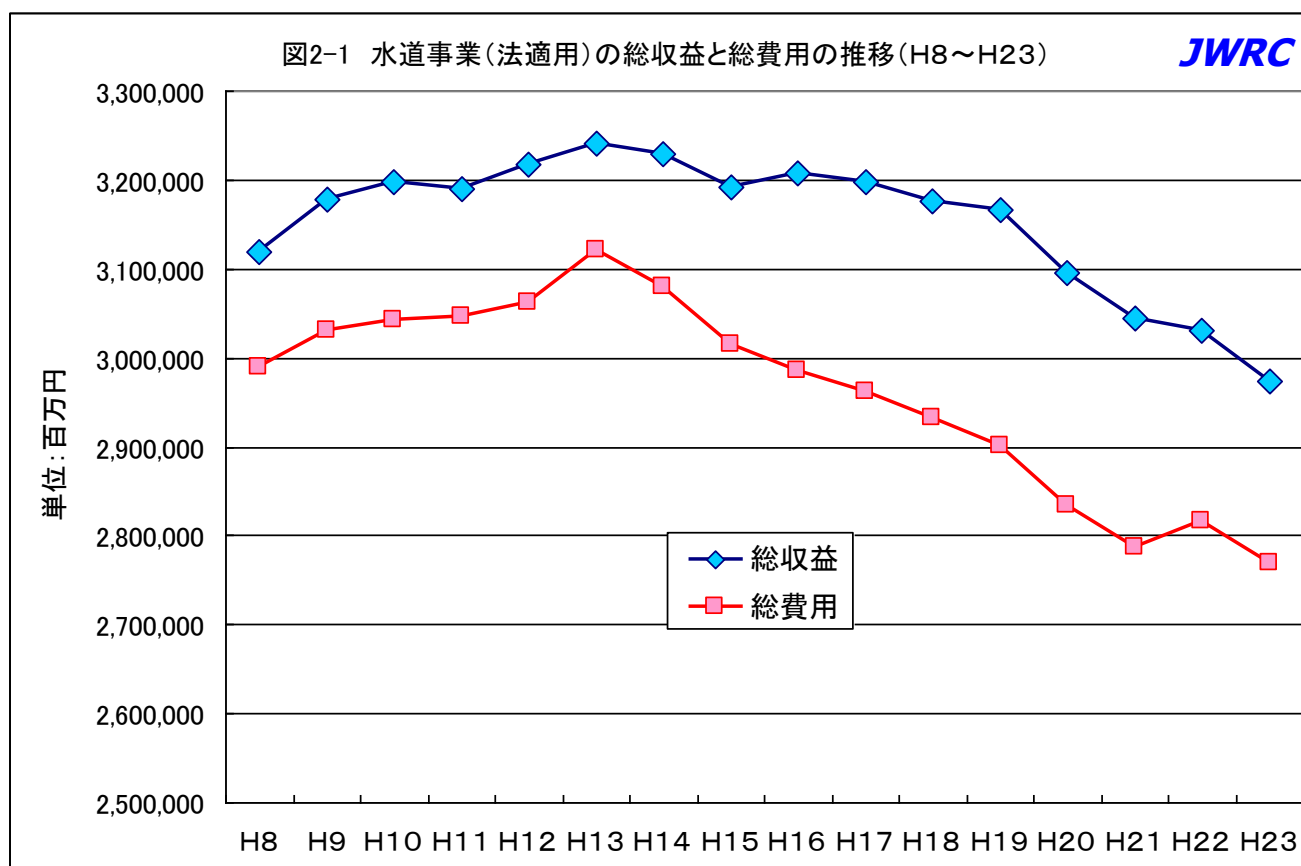
(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
総費用	2,989,967	3,029,732	3,042,172	3,046,851	3,061,563	3,121,971	3,079,407	3,015,649
經常費用	2,984,420	3,024,580	3,036,669	3,042,361	3,056,824	3,115,905	3,071,976	3,007,460
営業費用	2,378,437	2,419,573	2,439,476	2,459,912	2,490,887	2,557,826	2,537,312	2,503,438
・職員給与費	547,618	553,789	552,718	544,393	538,984	530,549	511,647	494,191
・減価償却費	586,684	621,067	649,503	685,705	719,089	766,895	770,978	778,679
支払利息	578,641	575,330	565,978	554,912	540,174	531,461	507,633	477,654
特別損失	5,547	5,152	5,504	4,490	4,740	6,066	7,431	8,189
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
総費用	2,986,302	2,961,018	2,932,996	2,901,824	2,834,523	2,787,275	2,816,379	2,768,625
經常費用	2,975,874	2,944,995	2,916,192	2,890,611	2,825,432	2,779,108	2,738,929	2,738,139
営業費用	2,499,516	2,498,979	2,502,894	2,504,830	2,502,238	2,492,214	2,472,841	2,489,850
・職員給与費	480,866	465,826	454,182	439,994	416,760	400,878	383,049	372,568
・減価償却費	792,351	813,396	829,475	833,312	838,376	845,110	861,294	865,320
支払利息	449,976	421,131	390,748	365,192	304,536	269,202	249,820	230,639
特別損失	10,428	16,023	16,804	11,213	9,092	8,167	77,450	30,486

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
経常損益	120,077	145,314	152,080	140,876	155,077	115,687	149,682	173,879
特別損益	9,495	2,114	3,948	2,501	175	2,558	▲ 511	2,669
純損益	129,571	147,427	156,028	143,377	155,252	118,245	149,171	176,548
累積欠損金	106,208	101,809	99,651	101,782	110,096	122,985	127,192	133,470
不良債務	9,446	3,638	990	4,157	1,392	1,290	962	1,605
(総事業数)	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常損益	222,506	239,518	242,891	267,099	259,090	258,377	285,804	223,140
特別損益	▲ 951	▲ 2,604	▲ 532	▲ 3,200	2,249	▲ 1,733	▲ 71,524	▲ 18,059
純損益	221,555	236,914	242,358	263,899	261,339	256,644	214,280	205,081
累積欠損金	131,982	124,039	127,440	128,721	125,980	123,348	163,689	165,566
不良債務	1,479	1,519	1,718	1,665	1,239	686	438	181
(総事業数)	1,766	1,449	1,433	1,429	1,419	1,387	1,379	1,376



(注) 平成 22 年度の総費用は 2,816,379 百万円であり、平成 21 年度の 2,787,275 百万円に比べ、29,104 百万円の増となっている。これは、大阪府水道事業会計において、水源開発事業からの撤退に伴い、資産を整理したことによる「特別損失 55,304 百万円」が大きく影響している。

図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移(H8~H23)

JWRC

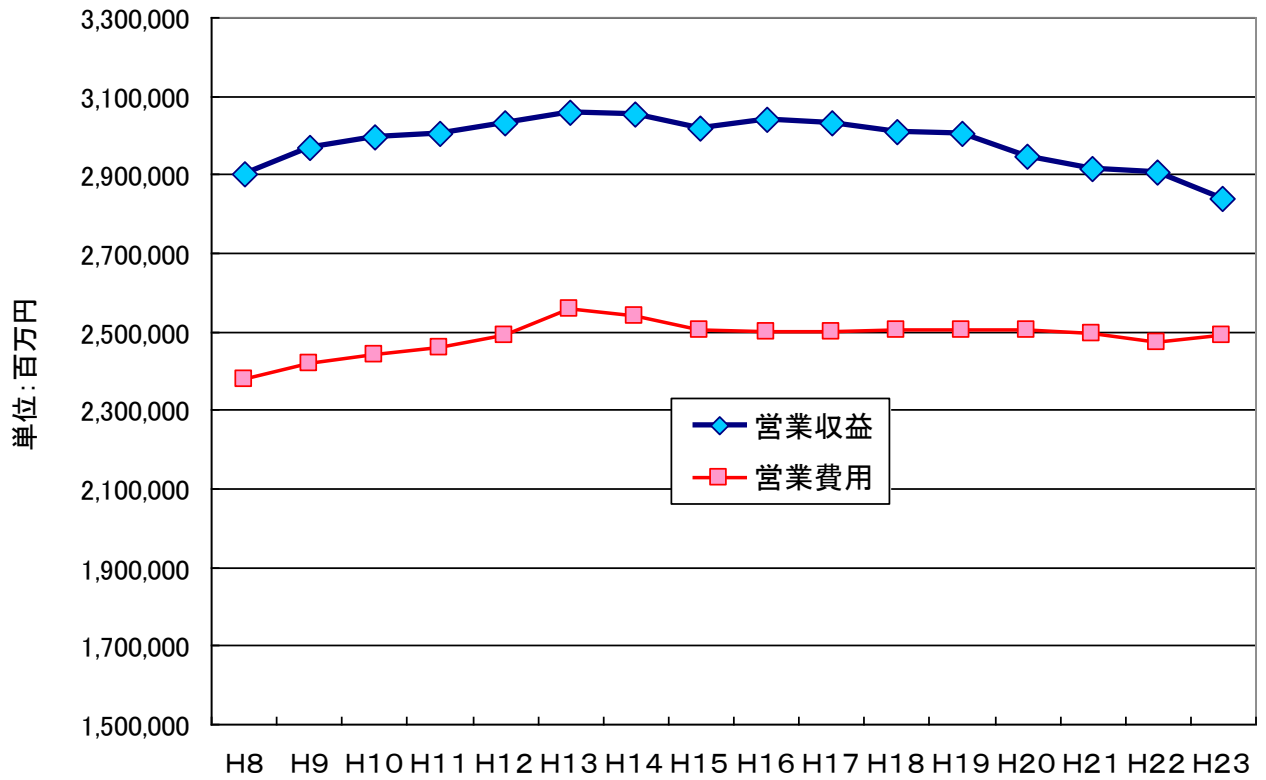


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC

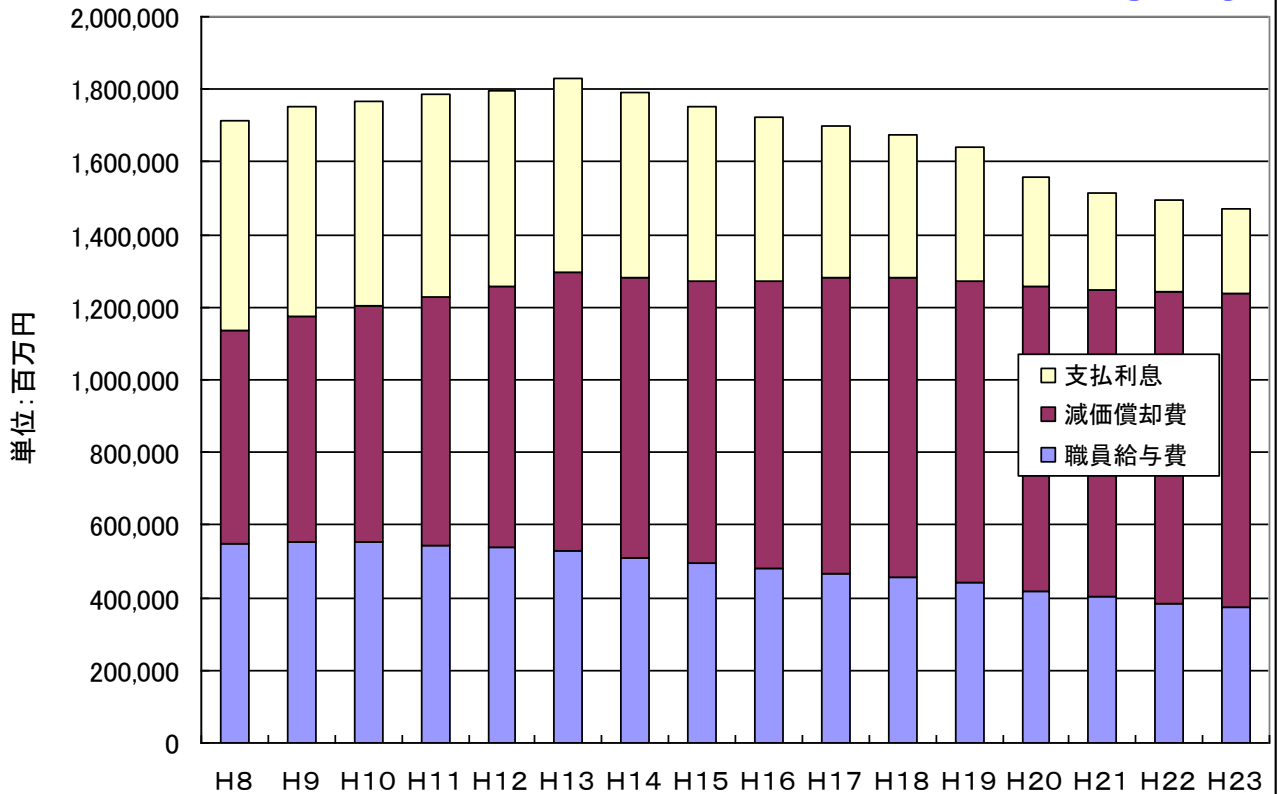
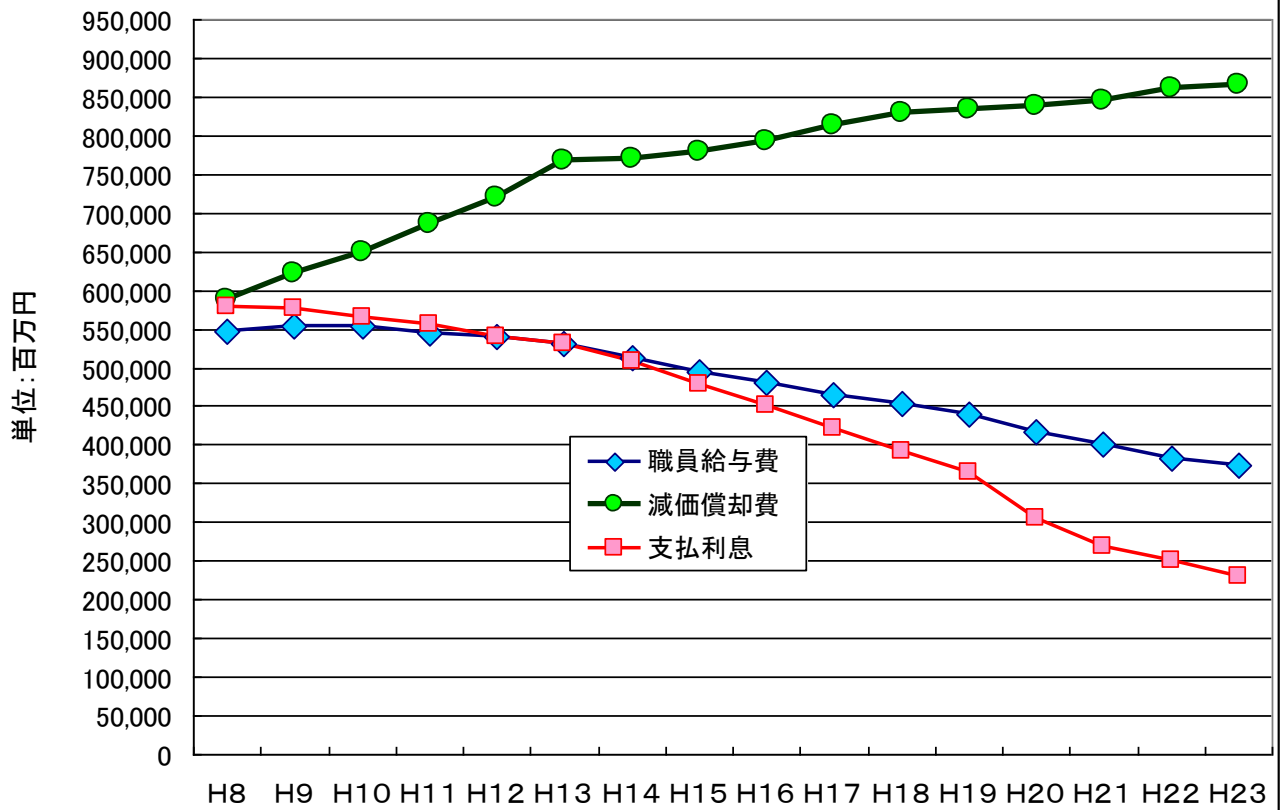


図2-4 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC



[参考] 総費用に占める負担金・補助金の推移

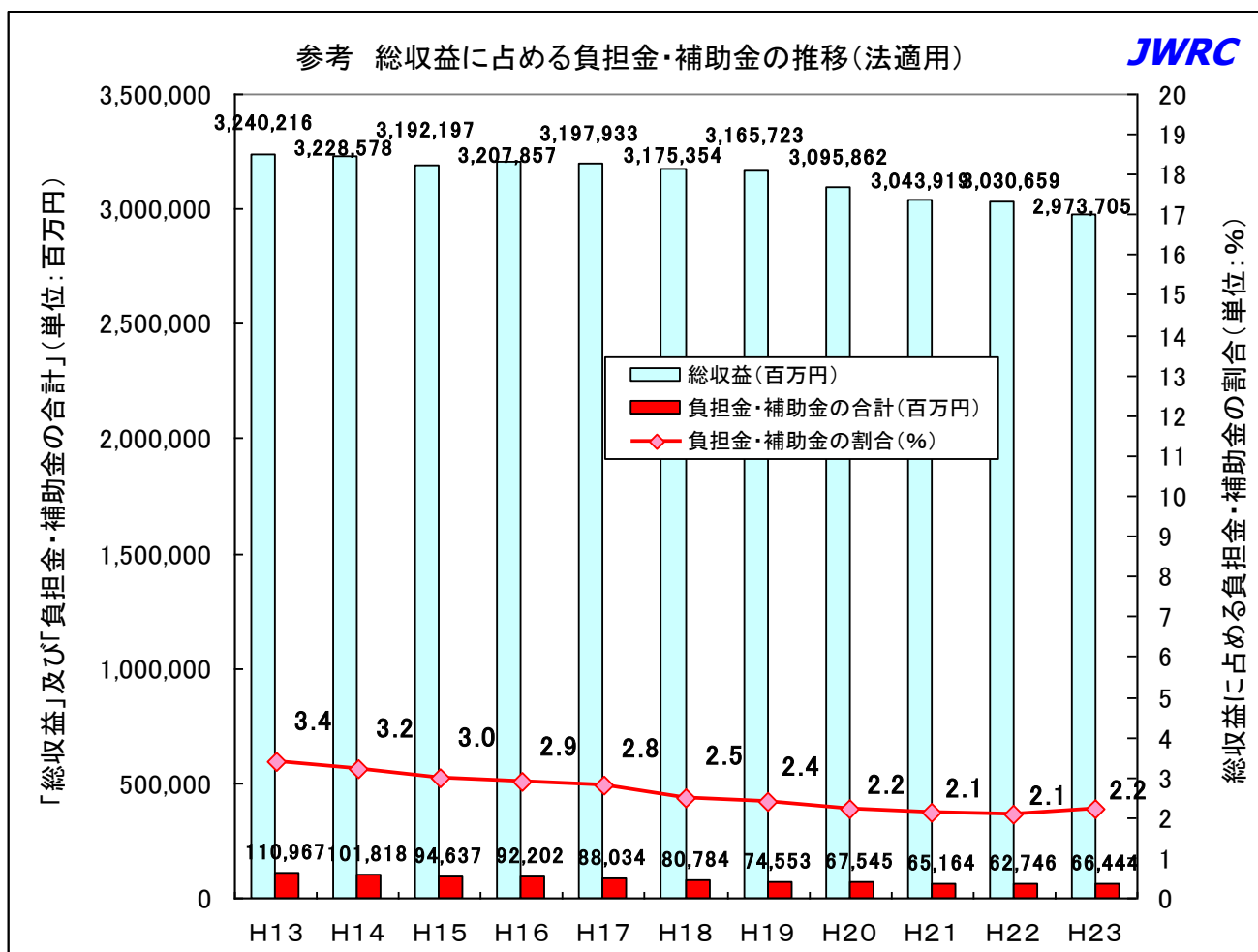
総収益に占める「負担金・補助金の合計」の割合は、以下に示すとおりであり、平成22年度までは減少傾向が続いていたが、平成23年度は微増に転じている。

平成23年度でみると、総収益に占める負担金・補助金の合計額は2.2%（金額で664億円）となっている。

参考 総収益に占める負担金・補助金(H15~H23)

(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1. 他会計負担金	11,234	11,691	11,841	11,397	10,920	10,755	11,533	10,332	10,611
2. 他会計補助金	78,135	75,447	71,127	64,179	59,298	52,603	49,681	48,612	49,632
3. 国庫(県)補助金	5,268	5,064	5,066	5,208	4,335	4,187	3,950	3,802	6,201
4. 負担金・補助金の合計	94,637	92,202	88,034	80,784	74,553	67,545	65,164	62,746	66,444
5. 総収益	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705
6. 負担金・補助金の割合(%)	3.0	2.9	2.8	2.5	2.4	2.2	2.1	2.1	2.2



3. 企業債現在高の推移

企業債現在高の平成7年度末、平成12年度末、平成18～23年度末の状況は、表3、図3-1、図3-2に示すとおりであり、最近、高利率のものが大きく減少している。

その結果、支払利息が減少することにより、総費用・経常費用の減に大きく寄与しているといえよう。

利率	H7	H12	H18	H19	H20	H21	H22	H23
5.0%未満 (単位:百万円)	3,641,661	7,498,828	9,061,331	9,443,847	9,682,694	9,594,157	9,400,486	9,130,920
5.0%以上 (単位:百万円)	7,215,711	5,124,494	2,503,103	1,607,556	927,085	657,485	488,956	369,644
合計 (単位:百万円)	10,857,372	12,623,322	11,564,434	11,051,403	10,609,778	10,251,642	9,889,441	9,500,563
5.0%以上の割合 (単位:%)	66.5	40.6	21.6	14.5	8.7	6.4	4.9	3.9

図3-1 平成23年度末における企業債現在高の利率別内訳
(水道事業、全事業)

JWRC

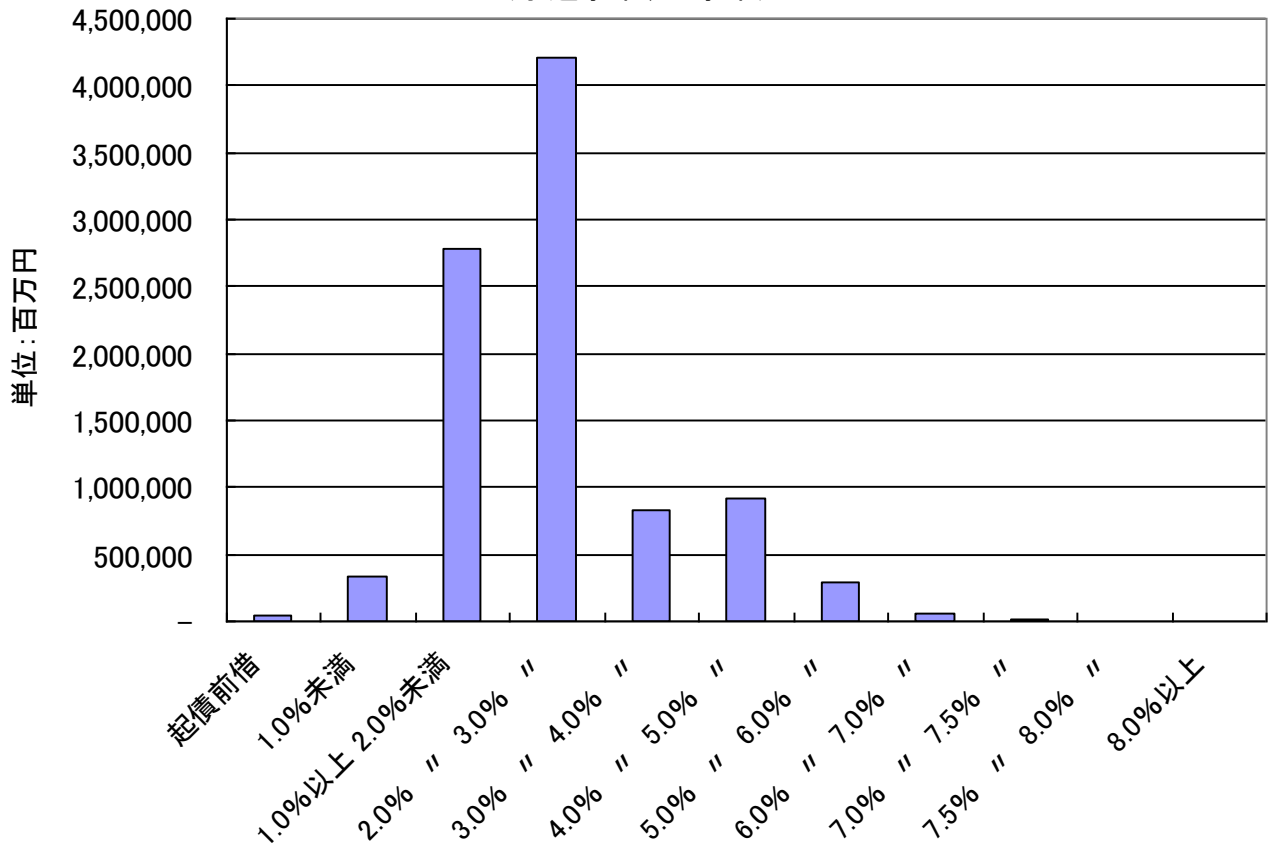
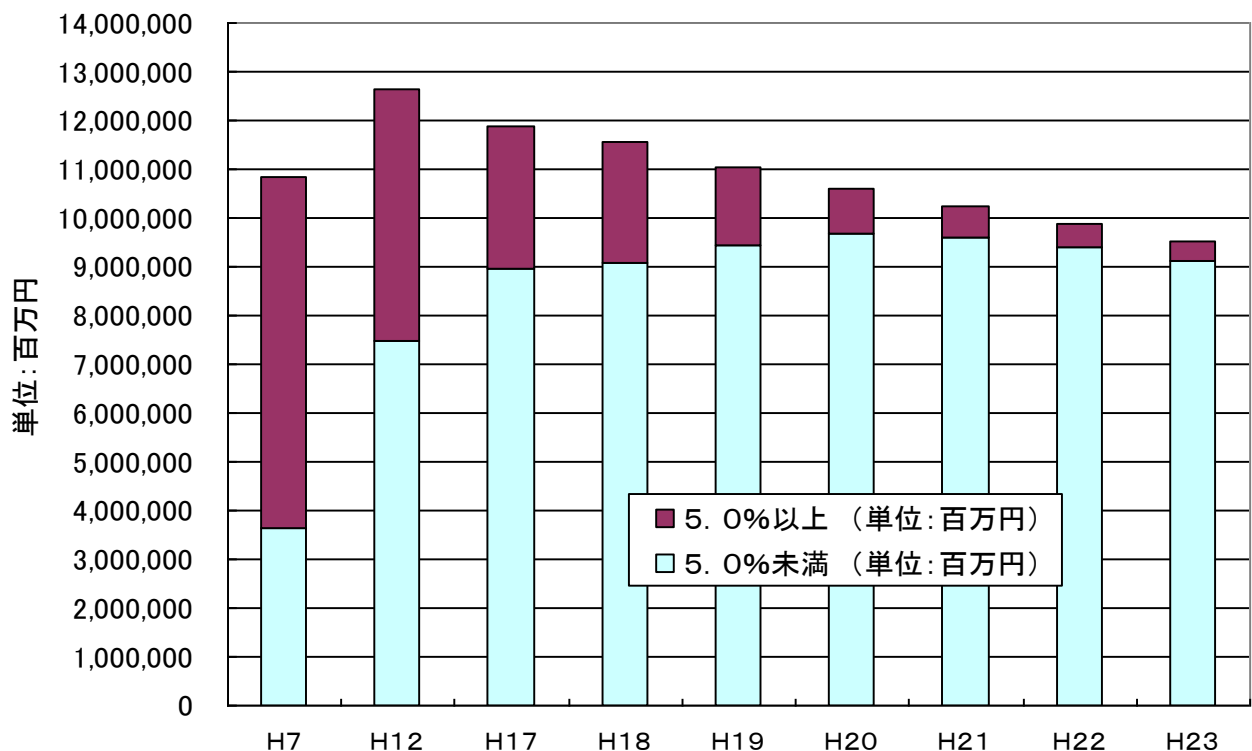


図3-2 企業債現在高の推移(水道事業、全事業、5%未満・5%以上)

JWRC



配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いします。〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h25.html>